

平成 28 事業年度決算について

1. はじめに

国立大学法人金沢大学は、国立大学法人法第35条及び独立行政法人通則法第38条の規定に基づき、平成 28 事業年度の決算（財務諸表）を取りまとめて文部科学大臣に提出し、平成 29 年 8 月 31 日に承認されました。財務諸表は、企業会計原則をベースとして、国立大学法人の会計処理を定めた「国立大学法人会計基準」等に基づき作成しております。

2. 平成 28 事業年度決算の概要

【財政状態（貸借対照表）】（平成 29 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	118,272	固定負債	37,249
有形固定資産	115,734	資産見返負債	13,401
土地	36,333	センター債務負担金	7,730
減損損失累計額	△1,752	長期借入金	13,227
建物	109,212	その他の固定負債	2,892
減価償却累計額等	△52,156	流動負債	17,024
構築物	15,744	運営費交付金債務	34
減価償却累計額等	△7,732	寄附金債務	3,237
工具器具備品	39,108	その他の流動負債	13,753
減価償却累計額	△30,027		
その他の有形固定資産	7,004	負債合計	54,274
その他の固定資産	2,539		
流動資産	17,181	純資産の部	金額
現金及び預金	11,666	資本金	58,641
その他の流動資産	5,515	政府出資金	58,641
		資本剰余金	14,646
		利益剰余金	7,893
		純資産合計	81,180
資産合計	135,454	負債・純資産合計	135,454

※百万円未満で四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります（以下の百万円単位の表においても同様）。

○資産の部 135,454 百万円（前事業年度比 △3,007 百万円（△2.17%））

主な増加要因としては、譲渡性預金が満期を迎えたことにより、現金及び預金が 1,073 百万円（10.13%）増の 11,666 百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、減価償却の進行等により、建物が 2,755 百万円（4.61%）減の 57,056 百万円となったことが挙げられます。

○負債の部 54,274 百万円（前事業年度比 △1,694 百万円（△3.03%））

主な増加要因としては、寄附金の獲得額の増加により、寄附金債務が 231 百万円（7.67%）増の 3,237 百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、短期リース債務・短期 PFI 債務の返済の進行等により、その他の流動負債が 941 百万円（6.40%）減の 13,753 百万円となったことが挙げられます。

○純資産の部 81,180 百万円（前事業年度比 △1,313 百万円（△1.59%））

主な増加要因としては、当期末処分利益（当期総利益）の計上により、利益剰余金が1,555 百万円（24.53%）増の7,893 百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、特定償却資産の減価償却の進行等により、資本剰余金が2,863 百万円（16.35%）減の14,646 百万円となったことが挙げられます。

【運営状況（損益計算書）】（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（単位：百万円）

区 分	金 額
経常費用 (A)	51,915
業務費	50,305
教育経費	2,320
研究経費	3,203
診療経費	15,913
教育研究支援経費	658
人件費	25,816
その他の業務費	2,394
一般管理費	1,302
財務費用	309
雑損	—
経常収益 (B)	53,504
運営費交付金収益	15,354
学生納付金収益	6,133
附属病院収益	24,864
その他の収益	7,153
臨時損益 (C)	△12
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (D)	382
目的積立金取崩額 (E)	—
当期総利益 (B-A+C+D+E)	1,958

○経常費用 51,915 百万円（前事業年度比 △264 百万円（△0.51%））

主な増加要因としては、人事院の給与勧告による本給及び賞与額の引上げ等により、人件費が733 百万円（2.92%）増の25,816 百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、平成28年度薬価改定、高額医薬品の使用量の減及び光熱水料の減等により、診療経費が848 百万円（5.06%）減の15,913 百万円となったことが挙げられます。

○経常収益 53,504 百万円（前事業年度比 △493 百万円（△0.91%））

主な増加要因としては、科学研究費補助金の獲得額が増加したことにより、間接経費が増加し、その他の収益が287 百万円（4.19%）増の7,153 百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、退職手当支給額の減少等により、運営費交付金収益が776 百万円（4.81%）減の15,354 百万円となったことが挙げられます。

○当期総利益 1,958 百万円（前事業年度比 △345 百万円（△14.97%））

上記経常損益の状況に加え、臨時損失として固定資産売却損2 百万円、固定資産除却損34 百万円、その他臨時損失0 百万円、臨時利益として固定資産除却見返負債戻入24 百万円、前中期目標

期間繰越積立金を使用したことによる前中期目標期間繰越積立金取崩額 382 百万円を計上した結果、平成 28 年度の当期総利益は 345 百万円（14.97%）減の 1,958 百万円となっています。

3. おわりに

金沢大学の改革のためのビジョンと計画「YAMAZAKI プラン 2014」による施策は、教育改革、研究力強化、国際化、先進医療と地域貢献、人事・ガバナンス改革など、すべての項目において着実な成果を得ることができました。平成 28 年度においては、上記 YAMAZAKI プラン策定時以降の金沢大学を取り巻く環境の変化や、大学改革の進捗状況に鑑み、改めて「YAMAZAKI プラン 2016」を策定しました。これは、海外大学と伍して世界的に卓越した教育研究、社会実装を一層推進するための、新たな改革の行動計画となるものです。

第 3 期中期目標期間の初年度となる平成 28 年度は、改革の象徴とも言える国際基幹教育院の設置をはじめ、先進予防医学研究科、教職実践研究科をスタートさせ、北陸先端科学技術大学院大学との共同大学院の平成 30 年度設置に向けた補助金が採択されるなど、教育改革が進められました。研究力強化の観点からは、学問分野融合型研究の一層の推進、国際頭脳循環の一層の拡充による革新的な研究成果の創出を目指し設置した新学術創成研究機構の更なる体制強化に注力しました。また、科研費の獲得拡大に向けた取組が奏功し、採択件数、採択金額のいずれにおいても過去最高の採択結果を記録したことも特筆すべき点です。更に、国際化、グローバル人材育成においても、スーパーグローバル大学創成支援事業（SGU）で実施する各種プロジェクトにより、着実な成果を見せつつあります。

引き続きこうした大胆な改革ビジョンを着実に推し進めるためには、安定した財政基盤に裏打ちされた財源の確保が必要です。その方策として、国からの大学改革の支援予算はもとより、科学研究費補助金をはじめとする競争的資金等の獲得に努め、また一方で、一般管理費の削減など経営改善の取組を続けながら、第 3 期中期目標期間における学内資源の戦略的・重点的な配分の見直しを実施し、今後も「地域に愛され、世界に輝く金沢大学」であり続けられるよう努力していく所存です。

国立大学法人金沢大学

理事（総括・改革・研究・財務担当） 向 智里